

事業系ごみ対策について

1 検討の視点

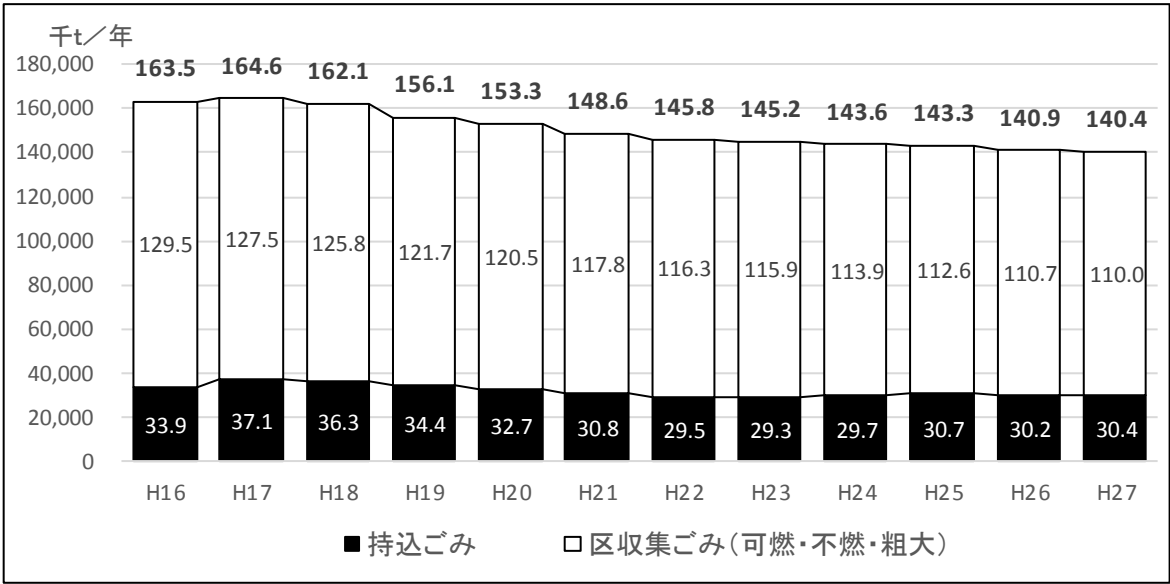
- 事業系ごみは廃棄物処理法に基づき、事業者による自己処理が原則となっています。  
持込ごみはここ数年横ばい状態が続いており、事業者による減量や資源化の促進が求められています。
- 集積所に排出する際の有料ごみ処理券の貼付など、事業系ごみの排出ルールの徹底が必要です。
- 事業系ごみ減量に向けては、紙類・厨芥類（生ごみ）を重点的に減量・資源化していくことが効果的と考えられます。

2 事業系ごみの状況

(1) 事業系ごみの排出量

一日平均排出量 50 kg以上の事業所は、廃棄物収集運搬業許可業者に委託し、清掃工場にごみを持ち込んでいます。区収集ごみ・持込ごみ量の推移を見ると、区収集ごみは年々減少しているのに対し、持込ごみ量は平成 21 年度以降、ほぼ横ばい状態が続いています。

(区収集ごみ・持込ごみ量の推移)



一日平均排出量 50 kg未満の事業系ごみは主に集積所に排出され、家庭ごみと一緒に収集しており、正確な量は把握されていません。平成 27 年度の排出実態調査に基づく推計では、区が収集する可燃ごみ・不燃ごみの 22.7%が事業系ごみと推定されています。

(可燃ごみ・不燃ごみ中 (106,325 t) の家庭ごみ・事業系ごみの内訳推計)

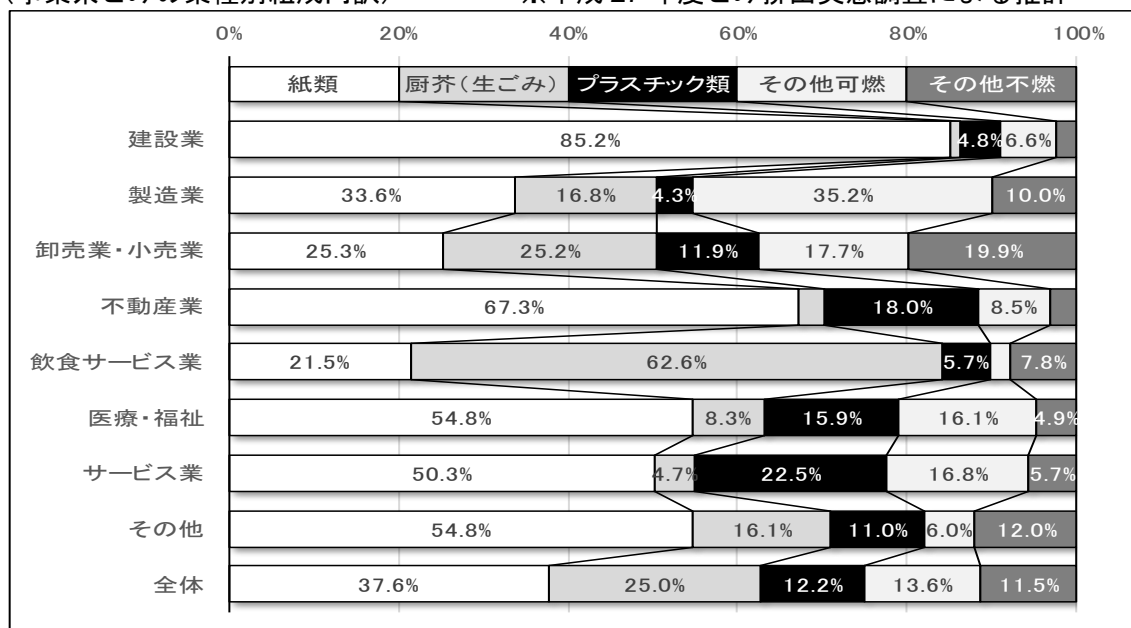
事業系ごみ 22.7%・24,136 t	家庭ごみ 77.3%・82,189 t
-------------------------	------------------------

## (2) 事業系ごみの内訳

事業系ごみの中身は、業種や規模によって異なるものの、厨芥類（生ごみ）、紙類が多く含まれていると推測されます。

（事業系ごみの業種別組成内訳）

※平成 27 年度ごみ排出実態調査による推計



## (3) 事業系ごみ排出基準やルールなど

### ①小規模事業所の排出基準

本区では、一日平均排出量 50 kg未満の小規模事業所については、有料ごみ処理券を貼付のうえ、区の収集に排出することを認めています。

#### 【23 区の区収集に出す際の基準】

23 区内では日量基準のより厳しい設定や、袋の個数を目安とする事例も見られます。区収集ごみへの排出基準を厳しくすれば、そのごみは許可業者収集が収集しますが、コスト削減のインセンティブが働きやすくなる結果、事業所ごみの減量につながることや、区収集ごみ量が事業系ごみ量に左右されにくくなる、といったメリットも考えられます。

区収集に出す際の基準	区名
日平均排出量 50 kg未満	千代田、中央、港、新宿、文京、台東、墨田、江東、目黒、大田、中野（※1）、杉並、荒川、板橋、江戸川
日量 40 kg未満	品川
日量 30 kg未満	世田谷、練馬
日量 10 kg未満	豊島
日量 10 kg未満 （45 リットルで 4 袋まで）	北（※2）
135 リットルまで （45 リットルで 3 袋）	渋谷
90 リットルまで （45 リットルで 2 袋）	葛飾、足立（※3）

※1 平成28年2月から「事業系廃棄物排出届出制度」を導入。

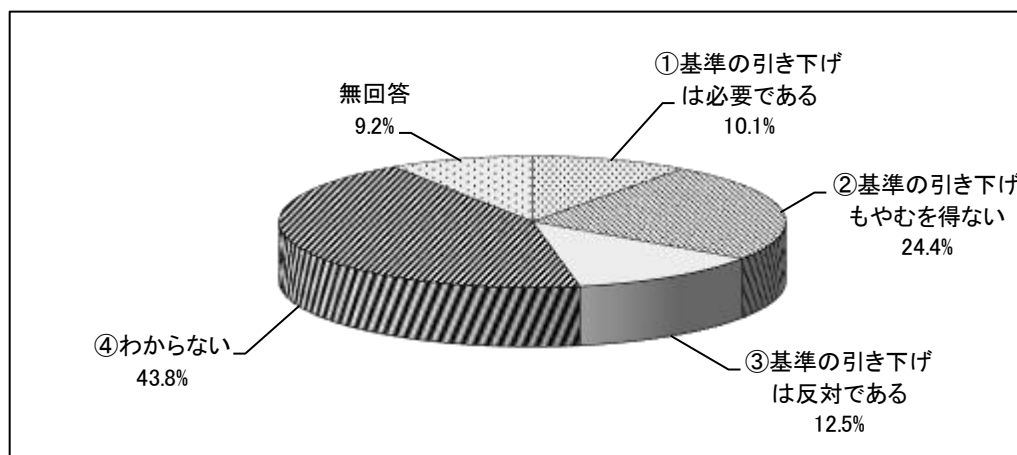
区の収集を利用する場合には、区長に事業所名、所在地、事業系ごみ量等をあらかじめ届け、排出の際には、有料ごみ処理券の事業所名欄に「事業者番号」「事業者名」を記載する。ルールに従っていない事業系ごみは取り残す等の措置を取る。

※2 初めて区の収集に出す場合は事前連絡が必要

※3 平成29年10月1日から実施予定

なお、平成27年度の事業所アンケート調査では、本区の排出基準である「一日平均排出量50kg未満」をさらに引き下げるについて、「必要」が10.1%、「やむを得ない」が24.4%、「反対」が12.5%となっています。

○今後の方向性として「日量50kg未満」の基準を引き下げについて

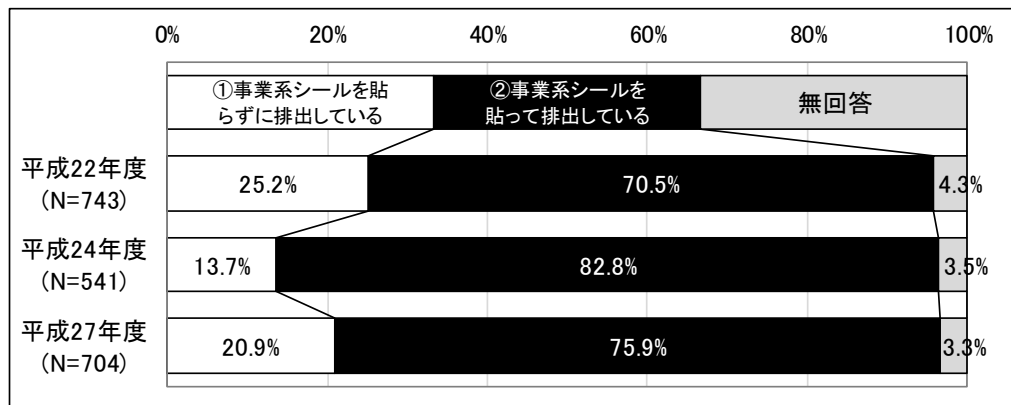


(平成27年度事業所アンケート調査)

#### 【有料ごみ処理券の貼付状況】

また、事業系ごみを区の収集に排出する際、有料ごみ処理券の貼付が義務づけられていますが、事業者に対するアンケート調査では、20%程度の事業所が「貼らずに排出する」と回答しています。

○ごみの排出の際、事業系シールを貼っているか。(平成27年度事業所アンケート調査)



## ②事業用大規模建築物への排出指導

区では、事業用途に供する部分の延べ床面積 1,000 ㎡以上の事業用大規模建築物については、廃棄物管理責任者の選任と再利用計画書等の提出を義務づけ、立入り指導やごみの減量・リサイクルについての指導助言を行っています。

## (4) 排出ルール等の情報提供

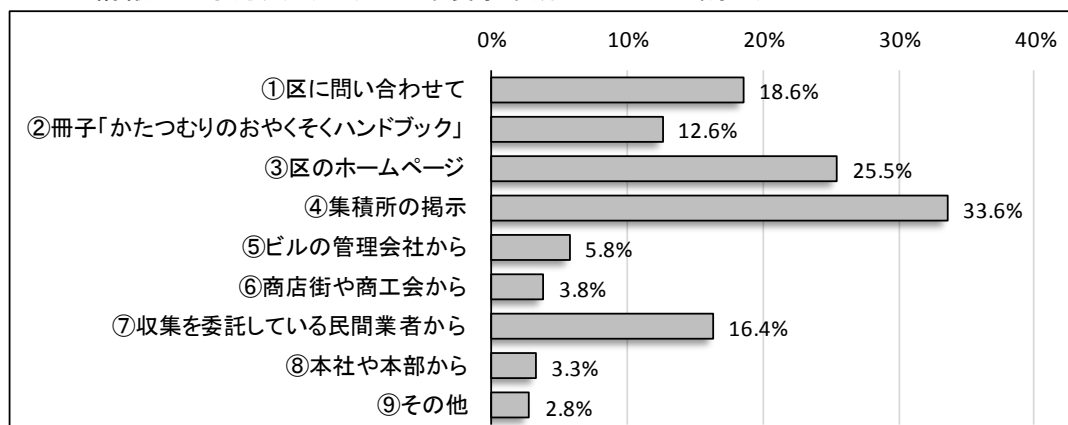
区では、「かたつむりのおやくそくハンドブック」を全事業所に配布するなどして、排出ルール等の情報提供を進めています。

また、事業用途に供する部分の延べ床面積 1,000 ㎡以上の大規模事業所に対しては、廃棄物管理責任者講習会の際に「事業系ごみ減量・リサイクルハンドブック」を配布しています。

平成 27 年度の事業所アンケートでごみ情報の入手方法を聞いたところ、「ハンドブック」と回答している事業所は 12.6%にとどまっており、様々な情報源に分散している傾向がうかがえます。



### ○ごみ情報の入手方法（平成 27 年度事業所アンケート調査）



## (5) 東京都等の動向

23 区では、平成 29 年 10 月 1 日より、事業系ごみ手数料の改定を実施する予定です。

また、東京都では、「東京都資源循環・廃棄物処理計画」に基づき、「事業系廃棄物のリサイクルルールづくり」による事業系ごみの減量を進めていくこととしています。

## 3 考えられる施策の方向性

### (1) 排出指導の徹底

- ① 集積所にごみを排出している事業所については、集積所単位の排出指導を行い、事業系ごみ処理券の貼付や分別の徹底を図る。
- ② 事業用大規模建築物への再利用計画書の提出の義務付け、立入指導、情報提供を引き続き推進する。

## (2) 情報提供の充実

「かたつむりのおやくそくハンドブック」や「事業系ごみ減量・リサイクルハンドブック」により、事業所への情報提供を充実させる。

## (3) 排出基準の検討

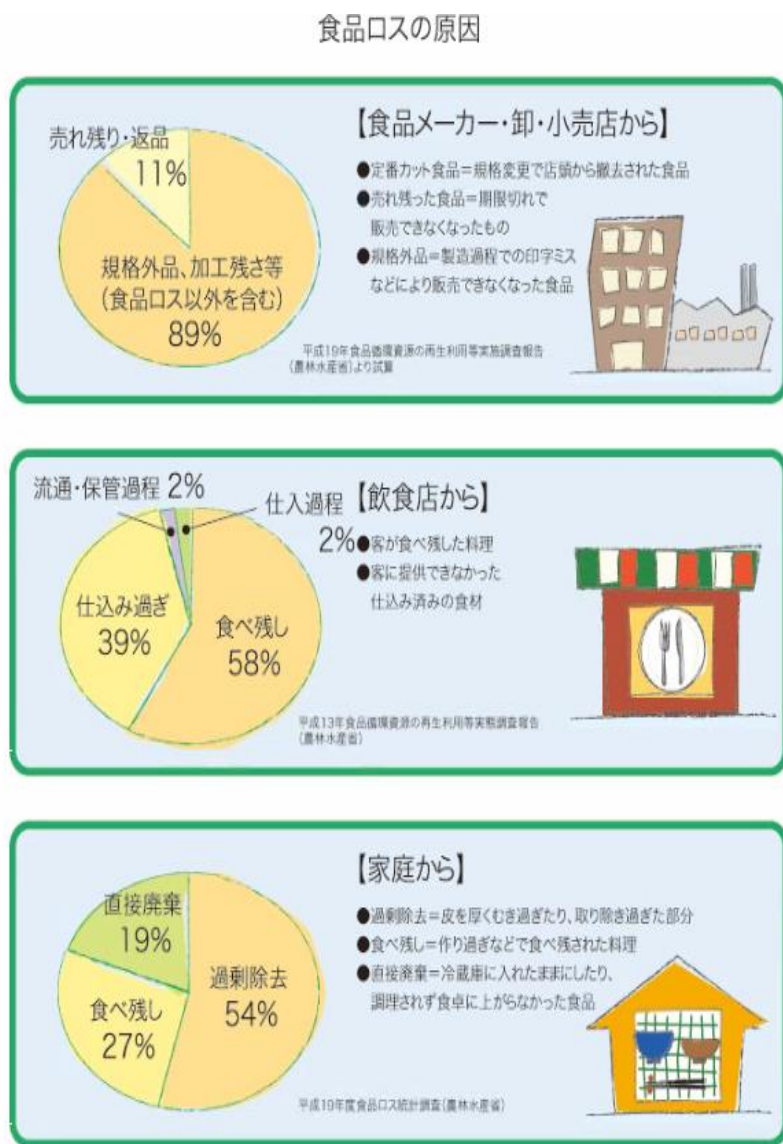
現在、一日平均排出量 50 kg未満となっている集積所への排出基準の強化について検討する。

## (4) 紙類等資源分別の徹底

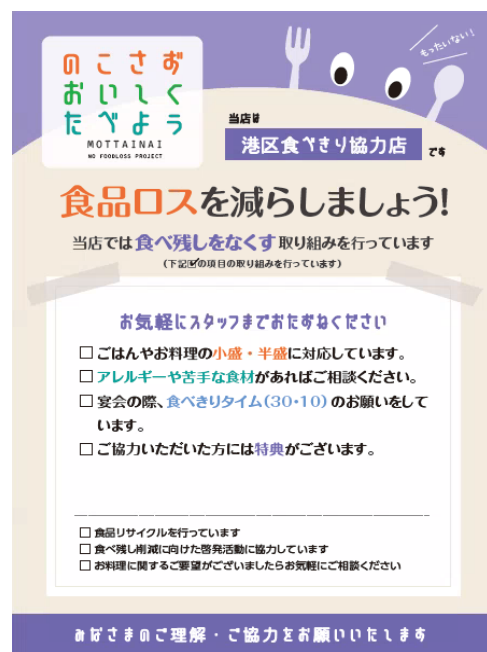
- ① 東京都や東京二十三区清掃一部事務組合と連携し、清掃工場に持ち込まれる資源化可能な紙類の分別徹底を図る。
- ② オフィスリサイクルや商店街リサイクルによる紙類の資源化を引き続き実施する。

## (5) 事業系の食品ロス削減

- ① 飲食店の協力を得ながら協力店制度の創設を検討するなど、事業系の食品ロス削減を促進する。



（農林水産省ホームページより）



（港区協力店ポスター）

- ② 広く全国で食べきり運動等を推進し、以て３Ｒを推進すると共に、食品ロスを削減することを目的として設立された自治体間のネットワークである「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」への参加を継続し、「食べきり運動」の普及・啓発、「食べきり運動」に関する取組みや成果の情報共有および情報発信等を行う。

**参考資料** 全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会とは

- １ 「おいしい食べ物を適量で残さず食べきる運動」の趣旨に賛同する普通地方公共団体により、広く全国で食べきり運動等を推進し、以て３Ｒを推進すると共に、食品ロスを削減することを目的として設立された自治体間のネットワーク。

○参加自治体：２９５自治体（平成２９年５月２９日現在）

特別区では、板橋区を含む１４区が参加

## ２ 活動内容

- (１) 「食べきり運動」の普及・啓発
- (２) 「食べきり運動」に関する取組みや成果の情報共有および情報発信
- (３) 前項のほか、食品ロス削減に関する取組みや成果の情報共有および情報発信
- (４) 国、民間団体、事業者等との連携および協働
- (５) その他、前条の目的を達成するために必要な事業

## ３ 板橋区における取組み

板橋区町会連合会の機関紙『いたばし町連』（平成２９年１月１日号）にて、「３０・１０運動」（宴会時に最初の３０分、最後の１０分は席に座り、しっかり食べる時間とし、食べ残しを減らす運動）や、「宴会五箇条」を紹介。

